

2026年2月6日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社
代表者名 取締役社長 滝原 賢二
(コード: 2002、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 総務本部広報部長 安達 令子
(TEL. 03-5282-6650)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	653,955	1.0	37,498	△5.0	41,295	△1.5	22,921	△24.9
	647,441	△0.5	39,470	△5.8	41,940	△3.2	30,538	3.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 50,916百万円 (90.9%) 2025年3月期第3四半期 26,666百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 79.28	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	102.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 850,015	百万円 528,526	% 59.9
2025年3月期	789,713	502,570	61.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 509,147百万円 2025年3月期 485,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 55.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 870,000	% 2.2	百万円 47,000	% 1.3	百万円 50,000	% 1.6	百万円 30,000	% △13.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	290,657,891株	2025年3月期	290,657,891株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	4,832,670株	2025年3月期	936,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	289,111,115株	2025年3月期 3 Q	297,388,568株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
[期中レビュー報告書]	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、国内景気はインバウンド需要が堅調であった一方で、長引く物価高騰により個人消費の節約志向が継続しています。また、原材料価格やエネルギー価格、物流費等の高止まりが懸念されるほか、地政学リスクを背景とした世界経済の不確実性は継続しており、当社グループを取り巻く環境の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」で策定した施策に取り組んでおります。

製粉事業につきましては、日清製粉株式会社において最新の自動化・デジタル技術を駆使した「スマート工場」である水島工場が昨年5月に稼働しました。これに伴い岡山工場、坂出工場をそれぞれ7月、9月に閉鎖しました。また、米国のMiller Milling Company, LLCにおいては、更なる生産体制強化への対応を進めており、昨年3月に新ラインが稼働したサギノ一工場に続き、7月にウィンチエスター工場も増強工事が完了し、増産を開始しております。食品事業につきましては、株式会社日清製粉ウェルナは、ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手との広告出演契約を一昨年11月に締結しました。同社は、昨年で70周年を迎えた「マ・マー」のリブランディングを契機として製品の見直しや新製品の投入を行い、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。その一環として、生パスタの新市場創造を目指し、常温・冷凍の両カテゴリーにおいて「マ・マー もちもち生パスタ」シリーズを発売しました。なお、日清ファルマ株式会社は、本年度中に医薬品原薬の製造・販売を行うファインケミカル事業を終了し、サプリメント製品の製造・販売等を行う健康食品事業を酵母・バイオ事業のオリエンタル酵母工業株式会社に移管する予定です。中食・惣菜事業につきましては、株式会社ノムラフーズにおいて、最新の自動化・省人化技術を導入し、環境へも配慮した「次世代型冷凍食品工場」である新工場を京都府宇治市に建設することを決定し、2027年6月頃の稼働を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業における小麦相場の下落や為替換算の影響等があったものの、エンジニアリング事業における大型工事の増加や酵母・バイオ事業、及び中食・惣菜事業等の販売が堅調に推移し、6,539億55百万円（前年同期比101.0%）となりました。利益面では、国内製粉事業における水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生、海外製粉事業での出荷減及び為替換算の影響等による減益、メッシュクロス事業における出荷減等により、営業利益は374億98百万円（前年同期比95.0%）、経常利益は412億95百万円（前年同期比98.5%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の縮減を進めたものの、インドイースト事業での固定資産の減損損失計上により、229億21百万円（前年同期比75.1%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	647,441	653,955	6,513	101.0%
営業利益	39,470	37,498	△1,971	95.0%
経常利益	41,940	41,295	△644	98.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,538	22,921	△7,616	75.1%

[セグメント別営業概況]

※全社共通費用である(株)日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦しておりましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当期より配賦基準を変更しております。

この変更に伴い、各事業とも当該変更影響を補正した前年同期実績を併記しております。

なお、各事業の業績の説明における営業利益の前年同期比は、上記の変更影響を補正した数値を記載しております。

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	339,756	321,712	△18,043	94.7%
営業利益	22,953	21,690	△1,263	94.5%
(前年実績補正後 ※)	(23,903)	—	(△2,212)	(90.7%)

国内製粉事業につきましては、出荷はインバウンド需要が堅調であったことに加え、拡販への取組みにより前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府壳渡価格が5銘柄平均で昨年4月に4.6%、10月に4.0%各々引き下げられたことを受け、昨年7月及び本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、小麦相場下落や為替換算の影響等により売上高は前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、3,217億12百万円（前年同期比94.7%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における人件費等の上昇や水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生に加え、海外製粉事業での出荷減及び為替換算の影響等もあり、216億90百万円（前年同期比90.7%※）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	156,039	164,651	8,611	105.5%
営業利益	6,331	6,703	372	105.9%
(前年実績補正後 ※)	(5,659)	—	(1,044)	(118.4%)

加工食品事業につきましては、国内において市場環境は厳しいものの積極的な拡販施策を実施したことにより、出荷は前年を上回りました。また、海外においても業務用プレミックスの出荷が堅調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。なお、新製品として、生パスタの新市場創造を目指し、もちもち食感を徹底的に追求した「マ・マー もちもち生パスタ」シリーズを常温・冷凍の両カテゴリーにおいて発売しました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内においてパン酵母（イースト）や培養用基材等の出荷が堅調に推移したことに加え、インドにおいて出荷増となったことにより、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、消費者向け製品の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,646億51百万円（前年同期比105.5%）となりました。営業利益は、酵母・バイオ事業における国内及びインドでの出荷増等により、67億3百万円（前年同期比118.4%※）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	119,855	127,522	7,666	106.4%
営業利益	5,597	5,374	△222	96.0%
(前年実績補正後 ※)	(5,406)	—	(△31)	(99.4%)

中食・惣菜事業につきましては、販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,275億22百万円（前年同期比106.4%）となりました。営業利益は、販売増及び生産性向上効果はあったものの、各種のコスト上昇の影響により、53億74百万円（前年同期比99.4% ※）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	31,789	40,068	8,278	126.0%
営業利益	4,585	3,937	△647	85.9%
(前年実績補正後 ※)	(4,499)	—	(△561)	(87.5%)

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおける大型工事の増加により、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は400億68百万円（前年同期比126.0%）となり、営業利益は、メッシュクロス事業の出荷減により、39億37百万円（前年同期比87.5% ※）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2025年12月期	前期末差
流動資産	338,728	369,903	31,175
固定資産	450,984	480,111	29,126
資産合計	789,713	850,015	60,301
流動負債	147,313	171,234	23,920
固定負債	139,829	150,254	10,425
負債合計	287,143	321,489	34,345
純資産合計	502,570	528,526	25,955
負債純資産合計	789,713	850,015	60,301

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,699億3百万円で、有価証券の増加等に伴い、前期末に比べ311億75百万円増加しました。固定資産は4,801億11百万円で、インドイースト事業において固定資産の減損損失を計上したことによる減少はあったものの、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ291億26百万円増加しました。この結果、資産合計は8,500億15百万円となり、前期末に比べ603億1百万円増加しました。

また、流動負債は1,712億34百万円で、支払手形及び買掛金の増加等に伴い、前期末に比べ239億20百万円増加しました。固定負債は1,502億54百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前期末

に比べ104億25百万円増加しました。この結果、負債合計は3,214億89百万円となり、前期末に比べ343億45百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支出及び自己株式の取得による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ259億55百万円増加し、5,285億26百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第3四半期連結会計期間（2025年10月～12月）は北米を中心とした海外製粉事業、及び食品事業が好調に推移したこと等により、営業利益は前年同四半期を上回り、業績は想定通り回復基調に転じております。2026年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は8,700億円（前期比102.2%）、営業利益は470億円（前期比101.3%）、経常利益は500億円（前期比101.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前期比86.5%）と、昨年10月30日に公表した業績予想を据え置いております。

2026年3月期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安（非経常的な特殊要因による損益を除外）」とする基本方針のもと、当初の予定通り前期より5円増額の1株当たり年間60円を予定しております。これにより、当期の連結ベースでの配当性向の見込みは57.4%、非経常的な特殊要因による損益を除外すると51.1%となります。

また、当社は昨年10月30日開催の取締役会において、株主還元の更なる充実と資本効率の向上、経営環境を踏まえた資本政策の遂行のため、株式の取得価額の総額200億円、株式の取得総数1,500万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.18%）を上限とする自己株式の取得を決議しております。当該決議に基づく自己株式の取得は進捗しております。積極的な株主還元施策を含む資本政策の推進を通じて、引き続き、ROE向上・企業価値増大に向けた取り組みを加速させてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	93,968	85,515
受取手形、売掛金及び契約資産	109,547	119,281
有価証券	2,150	29,427
棚卸資産	120,641	122,853
その他	12,933	13,393
貸倒引当金	△512	△567
流动資産合計	338,728	369,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,665	78,067
機械装置及び運搬具（純額）	74,633	79,186
土地	52,700	54,325
使用権資産（純額）	18,731	19,693
その他（純額）	27,269	25,802
有形固定資産合計	251,000	257,075
無形固定資産		
のれん	5,018	4,594
その他	15,956	17,453
無形固定資産合計	20,975	22,048
投資その他の資産		
投資有価証券	158,338	179,533
その他	20,845	21,626
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	179,009	200,987
固定資産合計	450,984	480,111
資産合計	789,713	850,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,872	84,591
短期借入金	13,141	13,250
未払法人税等	7,502	6,665
未払費用	26,295	22,879
その他	35,502	43,847
流動負債合計	147,313	171,234
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,244	11,411
リース債務	40,148	43,886
繰延税金負債	37,689	44,268
修繕引当金	1,281	1,220
退職給付に係る負債	21,935	21,791
その他	7,530	7,676
固定負債合計	139,829	150,254
負債合計	287,143	321,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,560	12,560
利益剰余金	341,375	346,906
自己株式	△1,470	△8,653
株主資本合計	369,583	367,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,065	88,598
繰延ヘッジ損益	△112	391
為替換算調整勘定	40,514	51,266
退職給付に係る調整累計額	955	958
その他の包括利益累計額合計	115,422	141,215
非支配株主持分		
純資産合計	502,570	528,526
負債純資産合計	789,713	850,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	647,441	653,955
売上原価	500,562	506,299
売上総利益	146,879	147,655
販売費及び一般管理費	107,409	110,157
営業利益	39,470	37,498
営業外収益		
受取利息	684	921
受取配当金	2,643	2,824
持分法による投資利益	1,339	1,808
その他	1,293	1,624
営業外収益合計	5,961	7,178
営業外費用		
支払利息	2,846	2,764
その他	644	616
営業外費用合計	3,491	3,380
経常利益	41,940	41,295
特別利益		
固定資産売却益	—	1,406
投資有価証券売却益	4,699	7,071
特別利益合計	4,699	8,477
特別損失		
固定資産除却損	381	689
減損損失	注1 70	注1 8,772
工場閉鎖損失	—	注2 1,891
その他	—	306
特別損失合計	452	11,659
税金等調整前四半期純利益	46,187	38,114
法人税等	14,644	14,184
四半期純利益	31,543	23,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,538	22,921

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	31,543	23,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,572	14,426
繰延ヘッジ損益	41	397
為替換算調整勘定	6,295	12,099
退職給付に係る調整額	63	36
持分法適用会社に対する持分相当額	294	26
その他の包括利益合計	△4,876	26,986
四半期包括利益	26,666	50,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,641	48,715
非支配株主に係る四半期包括利益	2,024	2,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
インド	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、インドイースト事業に係る固定資産について、ウクライナ危機等を背景とした原材料、燃料関連相場の高止まりに加え、競争環境の激化に伴う製品価格転嫁の遅れ等の影響により当初の事業計画から収益性が低下しているため、国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を公正価値に基づく回収可能価額まで減額し、減損損失8,772百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物992百万円、機械装置及び運搬具7,437百万円、その他342百万円であります。

公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、その算定にあたり使用した将来キャッシュ・フローの割引率は12.5%であります。

2 工場閉鎖損失

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

工場閉鎖損失は、主に日清製粉㈱岡山工場及び坂出工場の閉鎖に伴う損失であります。工場閉鎖損失の主な内訳は、固定資産の減損損失1,564百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岡山県岡山市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
香川県坂出市	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、日清製粉(株)岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具271百万円、解体撤去費用647百万円、その他79百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

- 3 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	17,565百万円	19,549百万円
のれんの償却額	898	951

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	339,756	156,039	119,855	615,652	31,789	647,441	—	647,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,878	1,379	3,314	19,572	3,499	23,071	△23,071	—
計	354,634	157,419	123,170	635,224	35,288	670,513	△23,071	647,441
セグメント利益	23,903	5,659	5,406	34,969	4,499	39,468	1	39,470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、
メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	321,712	164,651	127,522	613,886	40,068	653,955	—	653,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,824	1,373	2,965	19,163	5,384	24,548	△24,548	—
計	336,537	166,025	130,488	633,050	45,453	678,503	△24,548	653,955
セグメント利益	21,690	6,703	5,374	33,768	3,937	37,706	△208	37,498

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、
メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

全社共通費用である(株)日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦してお
りましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI
推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、第1四半期連
結会計期間より配賦基準を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更影響を補正し作成したものを表示して
おります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、日清製粉㈱岡山工場及び坂出工場を閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減少額は、当第3四半期連結累計期間においては1,564百万円であり、工場閉鎖損失として特別損失に計上しております。

「食品」セグメントにおいて、インドイースト事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,772百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 澄 直 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 顕 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。